



## 平成30年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月10日

上場会社名 スギホールディングス株式会社  
 コード番号 7649 URL <http://www.drug-sugi.co.jp/hd>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榊原 栄一

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 笠井 真

TEL 0562-45-2703

定時株主総会開催予定日 平成30年5月17日

配当支払開始予定日

平成30年5月18日

有価証券報告書提出予定日 平成30年5月18日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年2月期の連結業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	457,047	6.1	24,760	8.4	25,900	8.5	16,411	9.8
29年2月期	430,795	3.8	22,832	1.2	23,875	0.3	14,947	2.3

(注) 包括利益 30年2月期 16,430百万円 (8.3%) 29年2月期 15,167百万円 (2.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	259.21		10.6	10.7	5.4
29年2月期	236.08		10.5	10.6	5.3

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 百万円 29年2月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	253,989	162,046	63.8	2,559.40
29年2月期	230,664	148,782	64.5	2,349.90

(参考) 自己資本 30年2月期 162,046百万円 29年2月期 148,782百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	27,564	17,911	3,401	47,676
29年2月期	16,912	18,439	3,506	41,425

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期		25.00		25.00	50.00	3,165	21.2	2.2
30年2月期		25.00		35.00	60.00	3,798	23.1	2.4
31年2月期(予想)		35.00		35.00	70.00		26.5	

29年2月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当20円00銭 記念配当5円00銭

### 3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	241,000	5.0	13,000	3.5	13,500	3.2	8,800	1.4	138.99
通期	480,000	5.0	25,500	3.0	26,500	2.3	16,700	1.8	263.76

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

30年2月期	63,330,838 株	29年2月期	63,330,838 株
30年2月期	16,719 株	29年2月期	16,460 株
30年2月期	63,314,199 株	29年2月期	63,314,587 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	15
4. その他 .....	16
役員の異動 .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(平成29年3月1日～平成30年2月28日)におけるわが国経済は、米国をはじめとする海外の政策動向や地政学的リスクに留意する必要があるものの、政府の経済政策を背景に、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調が継続しました。

ドラッグストア業界を取り巻く経営環境につきましては、同業他社や異業種・異業態による積極的な出店や価格競争に加え、M&Aによる同業の規模拡大、EC拡大に伴う消費者の購買チャンネルの変化、人件費や建築費用の上昇も影響し、当社を取り巻く経営環境の厳しさは継続しました。

このような環境の中、当社グループは、ウェルネスを基軸とした商品・サービスの拡充と売場づくり、行政・団体・地元企業などと連携した地域密着・深耕策の推進、ヘルスケア領域強化に向けたビジネスモデルづくり、当社が優位性を発揮する際の中核となる人材育成などに積極的に取り組みました。

具体的には、

- ① お客様ニーズに合わせた商品分類への変更とそれに伴う売場変更、特にウェルネスの切り口からの健康食品・サプリメントなどの商品情報を充実させた「ウェルネス関連売場の拡充」
- ② ウェルネスフェスタの開催、店舗を活用したウォーキング大会、健康相談会、がん検診など、行政・団体・地元企業と連携した「地域密着・深耕策の推進」
- ③ 後発医薬品の取扱品目拡大による利用促進、行政・医療機関と連携した特定疾患向けの啓もう活動、お薬手帳を活用した薬剤情報の一元管理サービス提供の強化などの「処方せんの応需枚数増加策の実施」
- ④ 薬剤師業務を効率化し、薬剤師による服薬指導・在宅調剤・健康相談に向ける時間の創出を目的とした「調剤業務支援機器の導入」
- ⑤ 健康維持・予防段階から終末期まで、多職種が継続的に連携してお客様・患者様へ最適なサービスを提供する、ITを活用した「ヘルスケア領域のビジネスモデルづくり」
- ⑥ 将来の事業拡大の中核を担う店長、薬剤師、管理栄養士、ビューティアドバイザーなどの店舗人材の育成を目的とした「研修プログラムのブラッシュアップ」
- ⑦ シニアの“都合の良い時間に、自分のペースで働きたい”、“地域の人々とつながり、周りに頼り頼られたい”とのニーズに応える「多様な働き方づくり」

等々に取り組んでまいりました。

店舗の出退店等につきましては、80店舗の新規出店、62店舗の中・大型改装、23店舗の閉店を実施してまいりました。これにより、当連結会計年度末における店舗数は1,105店舗(前期末比57店舗増)となりました。

以上の結果、売上高は4,570億47百万円(前年同期比6.1%増、262億51百万円増)、売上総利益は1,315億65百万円(同9.6%増、115億56百万円増)、販売費及び一般管理費は1,068億4百万円(同9.9%増、96億27百万円増)、営業利益は247億60百万円(同8.4%増、19億28百万円増)、経常利益は259億円(同8.5%増、20億24百万円増)、これに伴い、親会社株主に帰属する当期純利益は164億11百万円(同9.8%増、14億64百万円増)となりました。

なお、当社の事業セグメントは単一セグメントですので、セグメント別の記載は省略しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,734億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ160億39百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が92億51百万円、商品が27億37百万円、売掛金が20億49百万円増加したことによるものであります。

固定資産は805億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ72億85百万円増加いたしました。これは主に建物及び構築物が37億31百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、2,539億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ233億24百万円増加いたしました。

## (負債)

当連結会計年度末における流動負債は793億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ87億6百万円増加いたしました。これは主に買掛金が25億4百万円、未払法人税等が29億24百万円増加したことによるものであります。

固定負債は125億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億54百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債が5億63百万円、資産除去債務が3億65百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、919億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ100億61百万円増加いたしました。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,620億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ132億63百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益が164億11百万円および剰余金の配当31億65百万円により、利益剰余金が132億45百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は63.8%（前連結会計年度末は64.5%）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ62億51百万円増加し、476億76百万円（前年同期比15.1%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、275億64百万円（同63.0%増、106億51百万円増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が245億59百万円となり、減価償却費が64億55百万円あった一方で、法人税等の支払額が64億86百万円あったこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、179億11百万円（同2.9%減、5億28百万円減）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入が830億円、有価証券の償還による収入が460億円あった一方で、定期預金の預入による支出が840億円、有価証券の取得による支出が490億円、有形固定資産の取得による支出が107億66百万円あったこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、34億1百万円（同3.0%減、1億5百万円減）となりました。これは主に配当金の支払が31億66百万円あったこと等によるものであります。

## (4) 今後の見通し

平成31年2月期のおわが国経済は、米国・欧州をはじめとした世界経済の成長およびそれに伴う企業業績の回復を背景に、緩やかな回復基調が続くことが期待されていますが、社会保障などへの将来的不安の影響などから、消費回復の見通しの不透明感は拭えません。また、業界内の競争はより厳しさを増すことや診療報酬改定に伴う薬価引き下げ・報酬体系の大幅な見直しが実施されることから、ドラッグストア業界を取り巻く環境は、依然として予断を許さない状況が続くと思われまます。

このような状況下、当社グループは、将来視点から、他社との連携を積極的に実施することによる「次代のビジネスモデルづくり」、将来の事業拡大を支える「人材づくり」、お客様に行き届き、生産性を高める「システムインフラづくり」などを行ってまいります。また、市場環境、競争環境の変化に迅速かつ的確に対応できるよう、営業体制の強化を徹底してまいります。

このような環境の中、翌連結会計年度（平成31年2月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高 4,800億円（前年同期比 5.0%増）、営業利益は 255億円（同 3.0%増）、経常利益は 265億円（同 2.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は 167億円（同 1.8%増）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元の充実と安定した配当を継続していくことを基本方針とし、あわせて今後の事業展開に備えるために内部留保の充実による財務体質の強化などを総合的に勘案して利益配分を決定しております。

当期の剰余金の配当については、期末配当金は1株につき 35円とし、中間配当金 25円を加えた年間配当金は、1株につき 60円とさせていただきます予定です。

なお、次期の剰余金の配当につきましては、上記の方針に基づいて、1株につき中間配当金 35円、期末配当金 35円とし、年間配当金は1株につき 70円とさせていただきます予定です。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	66,425	75,676
売掛金	15,208	17,258
有価証券	15,000	16,000
商品	49,990	52,728
繰延税金資産	1,090	1,478
その他	9,673	10,285
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	157,387	173,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,865	66,414
減価償却累計額	△26,609	△29,427
建物及び構築物(純額)	33,255	36,986
土地	5,829	5,931
建設仮勘定	1,095	1,572
その他	20,089	23,134
減価償却累計額	△14,238	△16,117
その他(純額)	5,851	7,017
有形固定資産合計	46,031	51,507
無形固定資産		
投資その他の資産	3,242	2,965
投資有価証券	322	357
長期貸付金	14	6
繰延税金資産	4,437	5,198
差入保証金	17,442	17,941
その他	1,844	2,643
貸倒引当金	△57	△58
投資その他の資産合計	24,003	26,089
固定資産合計	73,277	80,562
資産合計	230,664	253,989

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	48,661	51,165
未払法人税等	1,897	4,822
賞与引当金	907	1,371
その他	19,204	22,018
流動負債合計	70,670	79,377
固定負債		
退職給付に係る負債	4,580	5,144
資産除去債務	4,150	4,516
その他	2,480	2,904
固定負債合計	11,211	12,565
負債合計	81,882	91,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,434	15,434
資本剰余金	24,632	24,632
利益剰余金	108,856	122,102
自己株式	△46	△47
株主資本合計	148,877	162,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82	113
退職給付に係る調整累計額	△178	△189
その他の包括利益累計額合計	△95	△75
純資産合計	148,782	162,046
負債純資産合計	230,664	253,989



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	430,795	457,047
売上原価	310,786	325,481
売上総利益	120,008	131,565
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	40,418	44,160
賞与引当金繰入額	894	1,358
退職給付費用	1,110	1,050
賃借料	18,210	19,595
その他	36,542	40,640
販売費及び一般管理費合計	97,176	106,804
営業利益	22,832	24,760
営業外収益		
受取利息	126	108
受取配当金	8	16
固定資産受贈益	402	532
受取賃貸料	1,372	1,546
その他	412	333
営業外収益合計	2,321	2,536
営業外費用		
支払利息	27	26
賃貸収入原価	1,070	1,095
固定資産除却損	92	126
その他	87	148
営業外費用合計	1,278	1,397
経常利益	23,875	25,900
特別損失		
減損損失	1,353	1,341
特別損失合計	1,353	1,341
税金等調整前当期純利益	22,521	24,559
法人税、住民税及び事業税	7,667	9,303
法人税等調整額	△93	△1,156
法人税等合計	7,574	8,147
当期純利益	14,947	16,411
親会社株主に帰属する当期純利益	14,947	16,411

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益	14,947	16,411
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	30
退職給付に係る調整額	204	△11
その他の包括利益合計	220	19
包括利益	15,167	16,430
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,167	16,430

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,434	24,632	97,075	△43	137,098
当期変動額					
剰余金の配当			△3,165		△3,165
親会社株主に帰属する当期純利益			14,947		14,947
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	11,781	△2	11,779
当期末残高	15,434	24,632	108,856	△46	148,877

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	67	△382	△315	136,782
当期変動額				
剰余金の配当				△3,165
親会社株主に帰属する当期純利益				14,947
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15	204	220	220
当期変動額合計	15	204	220	11,999
当期末残高	82	△178	△95	148,782

当連結会計年度(自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,434	24,632	108,856	△46	148,877
当期変動額					
剰余金の配当			△3,165		△3,165
親会社株主に帰属する当期純利益			16,411		16,411
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	13,245	△1	13,244
当期末残高	15,434	24,632	122,102	△47	162,121

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	82	△178	△95	148,782
当期変動額				
剰余金の配当				△3,165
親会社株主に帰属する当期純利益				16,411
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30	△11	19	19
当期変動額合計	30	△11	19	13,263
当期末残高	113	△189	△75	162,046

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	22,521	24,559
減価償却費	5,599	6,455
減損損失	1,353	1,341
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,013	464
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	572	546
貸倒引当金の増減額(△は減少)	29	0
受取利息及び受取配当金	△134	△124
固定資産受贈益	△233	△343
支払利息	27	26
固定資産除却損	7	29
売上債権の増減額(△は増加)	△60	△2,049
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,730	△2,709
仕入債務の増減額(△は減少)	2,472	2,486
その他	640	3,355
小計	27,053	34,037
利息及び配当金の受取額	51	43
利息の支払額	△22	△31
法人税等の支払額	△10,170	△6,486
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,912	27,564
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△88,000	△84,000
定期預金の払戻による収入	83,000	83,000
有価証券の取得による支出	△39,000	△49,000
有価証券の償還による収入	38,800	46,000
有形固定資産の取得による支出	△11,119	△10,766
無形固定資産の取得による支出	△768	△955
貸付けによる支出	△4	—
貸付金の回収による収入	4	11
差入保証金の差入による支出	△1,610	△2,185
差入保証金の回収による収入	246	175
その他	12	△189
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,439	△17,911

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2	△1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△147	△233
配当金の支払額	△3,165	△3,166
その他	△191	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,506	△3,401
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,033	6,251
現金及び現金同等物の期首残高	46,458	41,425
現金及び現金同等物の期末残高	41,425	47,676

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは「ドラッグ・調剤事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは「ドラッグ・調剤事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の地域に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは「ドラッグ・調剤事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の地域に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)

当社グループは「ドラッグ・調剤事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)

当社グループは「ドラッグ・調剤事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	2,349円90銭	2,559円40銭
1株当たり当期純利益金額	236円08銭	259円21銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年2月28日)	当連結会計年度末 (平成30年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	148,782	162,046
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	148,782	162,046
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	63,314,378	63,314,119

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	14,947	16,411
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(百万円)	14,947	16,411
期中平均株式数(株)	63,314,587	63,314,199



(重要な後発事象)

1. メドピア株式会社および株式会社Mediplatの第三者割当増資引受について

当社は、平成30年2月26日開催の取締役会において、当社がメドピア株式会社の第三者割当増資を引き受けるとともに、当社の連結子会社である株式会社スギ薬局がメドピア株式会社の連結子会社である株式会社Mediplatの第三者割当増資を引き受けることを決議し、平成30年4月2日に払込が完了しております。これにより、株式会社Mediplatは株式会社スギ薬局の関連会社となっております。

(1) 第三者割当増資引受の理由

両社グループが互いの経営資源を活用して協業することにより、健康・医療・介護領域におけるネットとリアルを融合した統合型プラットフォームを創出し、「IT×地域密着」を軸とした独自の予防医療サービスを開発・提供することを目指す為、メドピア株式会社および株式会社Mediplatの第三者割当増資を引き受けることといたしました。

(2) メドピア株式会社および株式会社Mediplatの概要(平成30年3月5日現在)

① メドピア株式会社の概要

会社名 : メドピア株式会社  
 設立日 : 2004年12月  
 所在地 : 東京都中央区銀座六丁目18番2号  
 代表者 : 代表取締役社長 石見 陽  
 資本金 : 525百万円  
 事業内容 : 医師専用コミュニティサイト「MedPeer」の運営、その他関連事業

② 株式会社Mediplatの概要

会社名 : 株式会社Mediplat (メドピア株式会社100%子会社)  
 設立日 : 2015年11月  
 所在地 : 東京都中央区銀座六丁目18番2号  
 代表者 : 代表取締役CEO 林 光洋  
 資本金 : 7百万円  
 事業内容 : オンライン医療相談プラットフォーム「first call」の運営

(3) 第三者割当増資の内容

当社は、平成30年4月2日に第三者割当増資を引き受け、メドピア株式会社の普通株式275,600株を取得し、取得価額の総額は351百万円となります。また、株式会社スギ薬局は、平成30年4月2日に第三者割当増資を引き受け、株式会社Mediplatの普通株式1,441株を取得し、取得価額の総額は350百万円となります。

(4) 今後の見通し

本件による当社連結業績への影響は、現時点では軽微であると見込んでおりますが、中長期的な業績の向上に繋がるものと考えております。

2. 株式会社M-aidの第三者割当増資引受について

当社は、平成30年3月26日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社スギ薬局が株式会社M-aidの第三者割当増資を引き受けることを決議し、平成30年5月1日に払込を行う予定であります。これにより、株式会社M-aidは株式会社スギ薬局の関連会社となる予定であります。

(1) 第三者割当増資引受の理由

両社が互いの経営資源を活用して協業することにより、健康分野における地域の社会課題の解決を目的として、個人の健康データ(ライフログ、健診データ、勤怠データなど)、アプリとリアル店舗を活用し、一人ひとりに最適な「健やかな生活づくり」を提案・提供することを目指す為、株式会社M-aidの第三者割当増資を引き受けることといたしました。

(2) 株式会社M-aidの概要(平成30年3月26日現在)

会社名 : 株式会社M-aid  
設立日 : 2015年6月  
所在地 : 愛知県名古屋市中村区名駅四丁目6番17号名古屋ビルディング8階  
代表者 : 代表取締役 木下 水信  
資本金 : 1百万円  
事業内容 : 健康経営事業、医療情報サービス事業

(3) 第三者割当増資の内容

株式会社スギ薬局は、平成30年5月1日に第三者割当増資を引き受け、株式会社M-aidの普通株式8,500株を取得し、取得価額の総額は102百万円となる予定です。

(4) 今後の見通し

本件による当社連結業績への影響は、現時点では軽微であると見込んでおりますが、中長期的な業績の向上に繋がるものと考えております。

4. その他

役員の異動

平成30年1月29日開示「役員人事に関するお知らせ」に記載のとおりであります。